

3 漁業信用保険勘定  
(1) 漁業保証保険業務

貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	1,136	引当金	
有価証券	4,673	賞与引当金	13
未収金	4,741	政府事業交付金	6,906
その他の流動資産	74	支払備金	692
流動資産合計	10,625	その他の流動負債	4
		流動負債合計	7,615
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		引当金	
建物	5	退職給付引当金	259
減価償却累計額	△2	責任準備金	1,883
その他の有形固定資産	11	固定負債合計	2,142
減価償却累計額	△5	負債合計	9,757
有形固定資産合計	9	(純資産の部)	
2 無形固定資産	5	I 資本金	
3 投資その他の資産		政府出資金	26,852
投資有価証券	29,250	民間出資金	1,091
敷金・保証金	4	資本金合計	27,944
投資その他の資産合計	29,254	II 資本剰余金	
固定資産合計	29,268	特別出えん金	169
		資本剰余金合計	169
		III 利益剰余金	
		積立金	311
		当期末処分利益	1,711
		(うち当期総利益)	(1,711)
		利益剰余金合計	2,023
		純資産合計	30,136
資産合計	39,893	負債純資産合計	39,893

損益計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
事業費		事業収入	
保険事業費		保険事業収入	
保険金	7,100	保険料収入	1,055
保険料払戻金	32	回収金収入	916
回収奨励金	18	違約金収入	5
支払備金繰入	482	助成金見合納付金収入	20
責任準備金繰入	—	支払備金戻入	—
事業費合計	7,631	政府事業交付金収入	6,525
一般管理費		責任準備金戻入	753
人件費	186	事業収入合計	9,273
直接業務費	18	財務収益	
管理業務費	36	受取利息	0
賞与引当金繰入	13	有価証券利息	403
退職給付引当金繰入	38	有価証券売却益	—
減価償却費	4	財務収益合計	404
一般管理費合計	294		
財務費用	40		
経常費用合計	7,966	経常収益合計	9,677
経常利益	1,711		
臨時損失			
固定資産売却損	0		
臨時損失合計	0		
当期純利益	1,711		
当期総利益	1,711		

1. 貸借対照表

- (1) 平成23年度末における資産総額は398億93百万円(14億70百万円増)である。  
主な内訳は、未収金47億41百万円(37億01百万円増)及び有価証券46億73百万円(50百万円減)、投資有価証券294億50百万円(23億54百万円減)である。
- (2) これに対して、負債総額は97億57百万円(2億48百万円減)である。  
主な内訳は、責任準備金18億83百万円(7億53百万円減)、政府事業交付金69億06百万円(増減なし)である。
- (3) 純資産総額は301億36百万円(17億17百万円増)である。  
主な内訳は、政府及び漁業信用基金協会からの出資金279億44百万円(増減なし)、利益剰余金20億23百万円(17億11百万円増)である。

2. 損益計算書

- (1) 平成23年度の経常費用は79億66百万円(51億10百万円増)、経常収益は96億77百万円(62億60百万円増)であり、この結果、当期総利益は17億11百万円(11億51百万円増)となった。
- (2) この主たる要因は、
- 費用においては、東日本大震災を要因とする、保険金支払が大幅に増加し、保険事業費(保険金、支払備金繰入等)が76億31百万円(51億66百万円増)となったこと
  - 収益においては、保険料収入10億55百万円(67百万円増)、政府事業交付金収入65億25百万円(うち保証保険資金等緊急支援事業交付金60億76百万円)であったこと、責任準備金について7億53百万円の戻入となったこと等による。

(2) 漁業融資保険業務

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	28	引当金	
有価証券	71	賞与引当金	0
未収金	0	その他の流動負債	0
その他の流動資産	2	流動負債合計	0
流動資産合計	101	II 固定負債	
II 固定資産		引当金	
1 有形固定資産		退職給付引当金	7
建物	0	責任準備金	4
減価償却累計額	△0	固定負債合計	11
その他の有形固定資産	0	負債合計	11
減価償却累計額	△0	(純資産の部)	
有形固定資産合計	0	I 資本金	
2 無形固定資産	0	政府出資金	160
3 投資その他の資産		民間出資金	20
投資有価証券	116	資本金合計	180
敷金・保証金	0	II 資本剰余金	
投資その他の資産合計	116	特別出えん金	—
固定資産合計	117	資本剰余金合計	—
		III 利益剰余金	
		積立金	25
		当期末処分利益	1
		(うち当期総利益)	(1)
		利益剰余金合計	26
		純資産合計	206
資産合計	217	負債純資産合計	217

1. 貸借対照表

- (1) 平成23年度末における資産総額は2億17百万円(5百万円増)である。主な内訳は、現金及び預金、有価証券、投資有価証券が2億15百万円(6百万円増)である。
- (2) これに対して、負債総額は11百万円(4百万円増)である。主な内訳は、退職給付引当金7百万円(ほぼ同額)及び責任準備金4百万円(純増)である。
- (3) 純資産総額は2億6百万円(1百万円増)である。主な内訳は、政府及び農林中央金庫からの出資金1億80百万円(増減なし)、利益剰余金26百万円(1百万円増)である。

2. 損益計算書

- (1) 平成23年度の経常費用は12百万円(4百万円増)、経常収益は合計で13百万円(ほぼ同額)で、この結果、当期総利益として1百万円(4百万円減)となった。
- (2) この主たる要因は、費用として責任準備金繰入4百万円(純増)を計上したことによる。

損益計算書

(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
経常費用		経常収益	
事業費		事業収入	
保険事業費		保険事業収入	
責任準備金繰入	4	保険料収入	1
事業費合計	4	財務収益	
一般管理費		受取利息	0
人件費	5	有価証券利息	12
直接業務費	0	有価証券売却益	—
管理業務費	1	財務収益合計	12
賞与引当金繰入	0		
退職給付引当金繰入	1		
減価償却費	0		
一般管理費合計	7		
財務費用	1		
経常費用合計	12	経常収益合計	13
経常利益	1		
臨時損失			
固定資産売却損	0		
臨時損失合計	0		
当期純利益	1		
当期総利益	1		

(3) 漁業融資業務

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	256	引当金	
有価証券	656	賞与引当金	3
未収金	0	その他の流動負債	1
短期貸付金	19,497	流動負債合計	4
その他の流動資産	18	II 固定負債	
流動資産合計	20,426	引当金	
		退職給付引当金	75
II 固定資産		固定負債合計	75
1 有形固定資産		負債合計	79
建物	1	(純資産の部)	
減価償却累計額	△0	I 資本金	
その他の有形固定資産	3	政府出資金	28,532
減価償却累計額	△2	民間出資金	1,660
有形固定資産合計	2	資本金合計	30,192
2 無形固定資産	0	II 資本剰余金	
3 投資その他の資産		特別出えん金	—
投資有価証券	1,327	資本剰余金合計	—
長期貸付金	8,989	III 利益剰余金	
敷金・保証金	1	積立金	429
投資その他の資産合計	10,317	当期末処分利益	45
		(うち当期総利益)	(45)
固定資産合計	10,318	利益剰余金合計	474
		純資産合計	30,666
資産合計	30,745	負債純資産合計	30,745

1. 貸借対照表

- (1) 平成23年度末における資産総額は307億45百万円(59億50百万円減)である。  
 主な内訳は漁業信用基金協会に対する貸付金(短期及び長期)284億85百万円(3億89百万円増)、有価証券及び投資有価証券19億83百万円(6億95百万円減)、現金及び預金2億56百万円(56億25百万円減)である。
- (2) 負債総額は79百万円(5百万円増)である。  
 主な内訳は、退職給付引当金75百万円(6百万円増)である。
- (3) 純資産総額は306億66百万円(59億55百万円減)である。  
 主な内訳は政府及び農林中央金庫等からの出資金301億92百万円(60億円減)、利益剰余金4億74百万円(45百万円増)である。

2. 損益計算書

- (1) 平成23年度の経常費用は73百万円(3百万円増)、経常収益は合計で1億18百万円(17百万円減)であり、この結果、当期総利益は45百万円(20百万円減)となった。
- (2) この主たる要因は、
- 費用については、人件費42百万円(ほぼ同額)、退職給付引当金繰入が9百万円(5百万円増)、有価証券売却損9百万円(1百万円増)となったこと
  - 収益については、財務収益が1億6百万円(2百万円減)となったことによる。

損益計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
事業費	—	事業収入	
一般管理費		貸付事業収入	
人件費	42	貸付金利息	11
直接業務費	2	事業収入合計	11
管理業務費	8	財務収益	
賞与引当金繰入	3	受取利息	1
退職給付引当金繰入	9	有価証券利息	105
減価償却費	0	有価証券売却益	—
一般管理費合計	64	財務収益合計	107
財務費用	9	雑益	—
経常費用合計	73	経常収益合計	118
経常利益	45		
臨時損失			
固定資産売却損	0		
臨時損失合計	0		
当期純利益	45		
当期総利益	45		